

令和4年6月27日

令和3年度補正予算「データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業」に係る基金設置法人による間接補助事業者の採択

総務省が実施する「データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業」について、今般、基金設置法人が、データセンターの設置等に関する間接補助事業者を採択しました。

1 概要

総務省が実施する「データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業」は、データセンター、海底ケーブル、インターネットエクスチェンジ（IX）等のデジタルインフラの地方立地を支援する事業です。

本事業は、デジタルインフラ整備基金（特定電気通信施設等整備推進基金）を設置し、本基金を財源として、デジタルインフラ整備を行う民間事業者等に助成を行うものです。

2 間接補助事業者の採択

令和4年5月13日から6月10日までの間、基金設置法人は、間接補助事業者の公募を行い、申請内容を審査した上で、間接補助事業者を採択しました。

なお、本公募ではデータセンターの設置等を行う民間事業者等を対象としており、海底ケーブル、陸揚局、IX等については、今秋の公募実施を予定しています。

間接補助事業者	間接補助事業実施場所
合同会社石狩再エネデータセンター第1号	北海道石狩市
ヤフー株式会社	福島県白河市
NTTグローバルデータセンター株式会社	京都府相楽郡
株式会社オプテージ及び合同会社KS東梅田	大阪府大阪市
ソフトバンク株式会社及びBBIX株式会社	奈良県生駒市
株式会社インターネットイニシアティブ	島根県松江市
株式会社QNet	福岡県福岡市

3 今後の予定

今後、基金設置法人と間接補助事業者の間で所要の手続を経て、それぞれの間接補助事業者において間接補助事業が開始されます。

4 関係資料

- データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業
URL: https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/digital_infrastructure/index.html
- 【基金設置法人ウェブサイト】デジタルインフラ強靱化事業
URL: https://www.ciaj.or.jp/dc_inf/

<連絡先>

総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課
萩原推進官、大西係長、佐々木主査

電話：03-5253-5853

FAX：03-5253-5855